



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月2日

上場会社名 株式会社西松屋チェーン 上場取引所 東  
 コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 宇田 統英 TEL 079-252-3300  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月13日 配当支払開始予定日 2025年4月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月14日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期の業績 (2024年2月21日～2025年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	185,974	5.0	12,180	2.1	12,651	0.5	8,195	△0.1
2024年2月期	177,188	4.5	11,926	9.1	12,588	8.6	8,202	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	136.48	135.49	9.3	8.7	6.5
2024年2月期	136.66	136.31	10.1	9.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	148,947	91,269	61.0	1,513.29
2024年2月期	140,463	84,984	60.3	1,411.12

(参考) 自己資本 2025年2月期 90,842百万円 2024年2月期 84,719百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	9,133	△1,827	△2,436	67,472
2024年2月期	11,542	△4,504	△2,184	62,624

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,747	21.2	2.2
2025年2月期	—	15.00	—	16.00	31.00	1,869	22.7	2.1
2026年2月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00		20.0	

### 3. 2026年2月期の業績予想 (2025年2月21日～2026年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,135	6.0	7,500	6.8	7,700	6.9	5,146	8.3	85.73
通期	200,000	7.5	13,600	11.7	14,000	10.7	9,305	13.6	155.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	69,588,856株	2024年2月期	69,588,856株
② 期末自己株式数	2025年2月期	9,558,938株	2024年2月期	9,552,053株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	60,046,280株	2024年2月期	60,016,675株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に賃金の伸びが拡大するなど雇用・所得環境に改善が見られる一方、急激な為替相場の変動や金融政策の変更により金利が引き上げられるなど、景気の先行きについては不透明感が増している状況にあります。また、小売業界におきましては、継続的な物価上昇などにより消費者の生活防衛意識が一層強まるなか、業態を超えた厳しい競争環境が続いております。

このような環境のなか、当社は、首都圏など人口集中地域への出店に重点的に取り組みながら、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は55店舗となりました。また、一方で不採算店舗のスクラップやリプレースを行ったことで19店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は1,145店舗となりました。

インターネット販売におきましては、商品の品揃えの拡充などにより自社で運営する西松屋公式オンラインストアの売上が大きく伸びました。また、西松屋公式オンラインストアにおいて、お客様の利便性を一層高めるため、2024年8月に「西松屋チェーンデジタルギフト」の販売を開始いたしました。

商品面におきましては、手ごろな価格とお客様の立場に立った品質を備えた衣料品の「ELFINDOLL（エルフィンドル）」、育児用品の「SmartAngel（スマートエンジェル）」の両プライベートブランド商品の売上が伸びるとともに、小学校高学年向け商品の販売が好調に推移しました。また、プライベートブランド商品の海外向け販売拡大に向けて、継続して新たな市場・顧客の開拓に取り組んでおります。

店舗運営におきましては、本部への業務集約によるスーパーインテンデント（複数店管理店長）制度の拡大や最適な人員配置を目的とした応援パート制度や多店舗パート制度の拡大を進めてまいりました。また、アウトソーシング費用の削減や商品の配送方法の見直しなどに取り組むことで、経費の抑制に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,859億7千4百万円（前期比5.0%増）となりました。利益面では、売上高が増加したことによる売上総利益の増加により、営業利益は121億8千万円（前期比2.1%増）となりましたが、営業外収益の為替差益が減少したことにより、経常利益は126億5千1百万円（前期比0.5%増）、当期純利益は81億9千5百万円（前期比0.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は1,489億4千7百万円と前期末から84億8千4百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が48億6百万円、投資有価証券が12億4千8百万円、商品が12億3千万円増加したことなどによるものであります。

当期末における負債は576億7千8百万円と前期末から21億9千9百万円の増加となりました。これは、主に電子記録債務が12億9千3百万円、設備関係支払手形が2億9千3百万円、買掛金が2億6千4百万円増加したことなどによりあります。

当期末における純資産は912億6千9百万円と前期末から62億8千4百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益81億9千5百万円による増加があった一方で、配当金の支払18億2百万円による減少があったことなどによりあります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、91億3千3百万円の増加（前期比24億8百万円の収入減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益が124億2千1百万円、減価償却費が14億9千1百万円、仕入債務の増加が11億9千4百万円あったことの一方で、法人税等の支払が45億1千3百万円、棚卸資産の増加が16億7千7百万円あったことなどによりあります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、18億2千7百万円の減少（前期比26億7千7百万円の支出減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が23億5千8百万円、投資有価証券の取得による支出が14億3千万円あった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入が10億9百万円、定期預金の払戻による収入が8億9千8百万円あったことなどによりあります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、24億3千6百万円の減少（前期比2億5千1百万円の支出増加）となりました。これは、主に配当金の支払額が18億2百万円あったことや、自己株式の取得による支出が7億9千9百万円あったことなどによりあります。

この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて48億4千7百万円増加し、674億7千2百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率(%)	59.4	60.3	61.0
時価ベースの自己資本比率(%)	72.6	89.3	88.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	998.5	3,765.9	1,554.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格や人件費の高騰による物価上昇や金融政策の変更による金利上昇など、景気の先行きが不透明であるなか、当業界におきましては、業態を超えたシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われまます。

このような状況のなかで当社は、人口対比で店舗網が手薄な首都圏などの人口集中地域への出店を加速するとともに、不採算店舗のスクラップや売場面積の狭い店舗から広い店舗へのリプレースにより、収益性の改善や品揃えの拡充を図りながら今後も全国各地に標準化された店舗を積極的に出店し、お客様の利便性向上と地域の寡占化に努めてまいります。インターネット販売につきましては、自社で運営する「西松屋公式オンラインストア」において、サイトの利便性を高める開発を進めることなどによって、売上の拡大と収益性の向上を図ってまいります。また、海外向け販売事業の拡大にも取り組んでまいります。

商品政策につきましては、プライベートブランド商品の開発をさらに推し進め、より競争力のある価格政策を実行するとともに、小学校高学年向け商品を衣料から雑貨まで幅広く品揃えを拡充することで、売上や客層の拡大を図ってまいります。また、仕入計画とシーズン毎の在庫管理の徹底を通じて、当初価格での販売比率を向上させるとともに、グローバルソーシングの拡大などによる原価低減にも取り組むことで、売上総利益率の改善に努めてまいります。

店舗運営につきましては、最適な人員配置や物流の改善に取り組むとともに、IT等の利用により店舗業務の見直しを行うことで、ローコストオペレーションを推進してまいります。

以上の課題を達成することで、業績の向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高2,000億円（前期比7.5%増）、営業利益136億円（前期比11.7%増）、経常利益140億円（前期比10.7%増）、当期純利益93億5百万円（前期比13.6%増）を予想しております。なお、2028年2月期を達成年度として売上高2,500億円、経常利益250億円の中期目標を掲げております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、主に日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,935	66,742
売掛金	5,407	6,037
有価証券	702	—
商品	32,929	34,159
未着商品	1,293	1,732
前払費用	430	416
1年内回収予定の建設協力金	419	361
預け金	1,561	730
その他	913	771
流動資産合計	105,593	110,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,213	16,818
減価償却累計額	△6,734	△7,291
建物(純額)	8,479	9,527
構築物	3,363	3,470
減価償却累計額	△2,486	△2,543
構築物(純額)	877	926
機械及び装置	123	124
減価償却累計額	△94	△99
機械及び装置(純額)	29	25
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具(純額)	2	1
什器備品	7,554	7,944
減価償却累計額	△6,652	△6,867
什器備品(純額)	902	1,076
土地	5,343	5,545
リース資産	250	346
減価償却累計額	△98	△122
リース資産(純額)	152	223
建設仮勘定	87	41
有形固定資産合計	15,875	17,367
無形固定資産		
ソフトウェア	720	966
リース資産	18	4
電話加入権	27	27
その他	1	2
無形固定資産合計	767	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,955	11,203
出資金	0	0
長期前払費用	298	281
繰延税金資産	864	977
建設協力金	1,804	1,560
敷金及び保証金	4,911	5,142
その他	392	460
投資その他の資産合計	18,226	19,626
固定資産合計	34,870	37,994
資産合計	140,463	148,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	340	173
電子記録債務	30,237	31,530
買掛金	12,016	12,281
リース債務	50	58
未払金	3,609	3,677
未払費用	100	108
未払法人税等	2,612	2,441
未払消費税等	768	640
預り金	238	259
賞与引当金	847	924
設備関係支払手形	115	409
株主優待引当金	77	81
その他	699	893
流動負債合計	51,716	53,480
固定負債		
リース債務	131	188
退職給付引当金	1,134	1,174
役員退職慰労引当金	328	328
資産除去債務	1,798	1,893
その他	370	613
固定負債合計	3,762	4,197
負債合計	55,478	57,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金		
資本準備金	2,321	2,321
その他資本剰余金	445	593
資本剰余金合計	2,767	2,914
利益剰余金		
利益準備金	132	132
その他利益剰余金		
圧縮積立金	35	33
別途積立金	79,898	86,182
繰越利益剰余金	8,935	9,046
利益剰余金合計	89,001	95,394
自己株式	△11,048	△11,461
株主資本合計	83,242	89,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,486
繰延ヘッジ損益	70	△14
評価・換算差額等合計	1,476	1,472
新株予約権	265	426
純資産合計	84,984	91,269
負債純資産合計	140,463	148,947



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
売上高	177,188	185,974
売上原価		
商品期首棚卸高	33,091	34,223
当期商品仕入高	116,852	123,620
合計	149,943	157,843
商品期末棚卸高	34,223	35,892
他勘定振替高	—	7
売上原価合計	115,720	121,943
売上総利益	61,468	64,030
販売費及び一般管理費	49,541	51,850
営業利益	11,926	12,180
営業外収益		
受取利息	69	72
有価証券利息	49	65
受取配当金	128	165
期日前決済割引料	30	30
為替差益	259	14
受取賃貸料	49	55
雑収入	94	92
営業外収益合計	681	495
営業外費用		
支払利息	3	5
支払手数料	9	10
売電費用	5	5
雑損失	1	3
営業外費用合計	19	25
経常利益	12,588	12,651
特別利益		
受取保険金	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
減損損失	180	208
店舗閉鎖損失	16	20
災害損失	—	10
特別損失合計	197	239
税引前当期純利益	12,390	12,421
法人税、住民税及び事業税	4,311	4,338
法人税等調整額	△122	△111
法人税等合計	4,188	4,226
当期純利益	8,202	8,195

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	358	2,679
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			87	87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	87	87
当期末残高	2,523	2,321	445	2,767

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	132	37	73,868	8,384	82,421
当期変動額					
剰余金の配当				△1,622	△1,622
当期純利益				8,202	8,202
圧縮積立金の取崩		△1		1	—
別途積立金の積立			6,030	△6,030	—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	6,030	551	6,579
当期末残高	132	35	79,898	8,935	89,001

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△10,758	76,865	153	△56	97	135	77,098
当期変動額							
剰余金の配当		△1,622			—		△1,622
当期純利益		8,202			—		8,202
圧縮積立金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△600	△600			—		△600
自己株式の処分	310	397			—		397
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—	1,252	126	1,379	130	1,509
当期変動額合計	△289	6,377	1,252	126	1,379	130	7,886
当期末残高	△11,048	83,242	1,406	70	1,476	265	84,984

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	445	2,767
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			147	147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	147	147
当期末残高	2,523	2,321	593	2,914

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	132	35	79,898	8,935	89,001
当期変動額					
剰余金の配当				△1,802	△1,802
当期純利益				8,195	8,195
圧縮積立金の取崩		△1		1	—
別途積立金の積立			6,284	△6,284	—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	6,284	110	6,392
当期末残高	132	33	86,182	9,046	95,394

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△11,048	83,242	1,406	70	1,476	265	84,984
当期変動額							
剰余金の配当		△1,802			—		△1,802
当期純利益		8,195			—		8,195
圧縮積立金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△799	△799			—		△799
自己株式の処分	386	534			—		534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—	80	△84	△3	161	157
当期変動額合計	△413	6,127	80	△84	△3	161	6,284
当期末残高	△11,461	89,370	1,486	△14	1,472	426	91,269

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	12,390	12,421
減価償却費	1,357	1,491
減損損失	180	208
災害損失	—	10
受取保険金	—	△10
店舗閉鎖損失	16	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	77
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102	40
受取利息及び受取配当金	△247	△303
支払利息	3	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△176	△630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,131	△1,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,717	1,194
未払金の増減額 (△は減少)	196	450
未払消費税等の増減額 (△は減少)	768	△128
その他	△42	189
小計	15,139	13,364
利息及び配当金の受取額	204	281
災害損失の支払額	—	△2
保険金の受取額	—	10
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△3,799	△4,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,542	9,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,631	—
定期預金の払戻による収入	849	898
固定資産の取得による支出	△3,302	△2,358
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△375	△480
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	585	533
投資有価証券の取得による支出	△1,487	△1,430
投資有価証券の売却及び償還による収入	936	1,009
その他	△80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,504	△1,827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,622	△1,802
自己株式の取得による支出	△600	△799
自己株式の処分による収入	356	470
リース債務の返済による支出	△69	△59
割賦債務の返済による支出	△249	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,184	△2,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,875	4,847
現金及び現金同等物の期首残高	57,748	62,624
現金及び現金同等物の期末残高	62,624	67,472

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、当社店舗の賃貸借契約等に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、売場面積の拡大にもなって見積額の変更を行っております。この見積りの変更による増加額16百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純利益が1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

ん。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**(持分法損益等)**

関連会社がないため該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
1株当たり純資産額	1,411.12円	1,513.29円
1株当たり当期純利益	136.66円	136.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	136.31円	135.49円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は、前事業年度218,900株、当事業年度215,800株であります。1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度219,677株、当事業年度217,123株であります。

## 2 算定上の基礎

## ① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
純資産の部の合計額	84,984百万円	91,269百万円
普通株式に係る期末純資産額	84,719百万円	90,842百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	265百万円	426百万円
普通株式の発行済株式数	69,588,856株	69,588,856株
普通株式の自己株式数	9,552,053株	9,558,938株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	60,036,803株	60,029,918株

## ② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	8,202百万円	8,195百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	8,202百万円	8,195百万円
普通株式の期中平均株式数	60,016,675株	60,046,280株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	153,292株	442,551株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (1,336,400株)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (75,600株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。